様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　２ 年　６ 月　３ 日現在

機関番号：３２６６５
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2016～2019
課題番号：１６Ｋ０３８９８

研究課題名（和文）東アジア企業における経営理念の「生成・伝播・継承」プロセスの解明

研究課題名（英文）Interpretation of the process of 'the emergence, transmission, and succession' of the management philosophy in Asian companies.

研究代表者
三井　泉（Mitsui, Izumi）

日本大学・経済学部・教授

研究者番号：００１９０６７９

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,500,000円

研究成果の概要（和文）：企業のグローバル展開とともに、企業不祥事や倫理などの問題も新たな局面を迎えている。本研究は、今までほとんど解明されていないアジア企業の経営理念に焦点をあて、その「生成、海外伝播、継承」のプロセスを明らかにした。日本ではホンダ、パナソニック、楽天、オリンパス、ヤクルトなど、海外は、サムソン、POSCO（韓国）Ningbo Fotile Group（中国）などを対象とし、現地調査とインタビュー等を通じて、経営理念の成立、海外伝播、継承方法の調査を行った。その結果、歴史、社会、文化背景等により経営理念の意味、機能、伝播等に違いがあること、経営理念の海外伝播には文化翻訳を伴うことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
企業経営における経営理念の重要性は認識されつつも、グローバル化の展開の下でこの問題が検討されたことは少なかった。本研究は、特に東アジア企業に焦点を絞り、学際的研究協力者（社会学、宗教学、文化人類学等）の協力を得て、現地調査やインタビュー調査を丹念に行って、経営理念の成立、海外伝播、継承のプロセスを明らかにした。その結果、経営理念の意味や機能、海外伝播や継承スタイルに、時代、文化、社会背景が影響していることが明らかとなった。特に経営理念の海外伝播においては、言語のみならず文化翻訳がなされていることが明らかとなった。この成果は学術のみならず企業のグローバル化にとって実践的意義もあると思われる。

研究成果の概要（英文）：Along with the global expansion of companies, there are new issues such as corporate scandals and ethical issues. In this research, we clarify the "management philosophy" of Asian companies, which has not been clarified so far, through its field research and interviews with persons involved about the process of its establishment, overseas transmission, and succession. First, for Japanese companies, we targeted Panasonic, Honda, Rakuten, Olympus, Yakult, etc., and for overseas companies, we targeted Samsung and POSCO (Korea), Ningbo Fotile Group(China). As a result, it became clear that the meaning of the management philosophy, the process of establishment, and the style of transmission and succession are distinctive, depending on the history, culture, society and economic background of the company.In addition, it became clear that the overseas transmission of the management philosophy involves not only words but also cultural translation.

研究分野：経営学

キーワード：経営理念　企業のグローバル化　経営理念の海外伝播　経営理念の継承　文化翻訳

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

企業活動のグローバル化にともない、経営の実践および研究の双方において、市場競争をめぐる戦略的課題のみならず、それに伴う経営責任や倫理、さらに企業ブランドを根底で支える「経営理念」や「経営哲学」の問題に注目されることが多くなった。わが国の経営理念研究は、1960年代から本格化され、主に経営史（土屋喬雄、中川敬一郎等）や経営学（山城章、高田馨等）の分野で扱われてきた古いテーマである。しかし、企業活動が国家や民族の壁を越えて飛躍的に拡大し、多元的価値の交差する環境下で経営が行われている現在、経営理念は新たな背景の中で、新たな枠組みにより、問い直される必要がある。特に、従来の欧米型中心の価値基準が支配してきた市場に、アジア企業が急速に進出している現在、事業活動の様々な場面で価値的対立が起こりうる危険性も増している。このような現状に対して、一石を投じようとするのが本研究である。

わが国における経営理念研究は、1970 年代には「社会的責任論」との関わりで、また 1980 年代には「企業文化論」との関わりにおいて注目され、近年では、「経営組織論」分野において、組織コミットメントや成果との関連性についての統計的実証研究も盛んに行われている。しかし、個別企業の実態を踏まえ、経営理念の個人の解釈過程やその具現化に踏み込んだ質的研究は極めて少ない。しかも、学際的な国際調査を試みているものは稀である。そのような欠落部分を埋めることが本研究の目的である。

２．研究の目的

国内外で長い伝統を持つ企業に不祥事が相次ぎ、企業ブランドの失墜が叫ばれている。その場合によく指摘されるのは「経営理念」の問題である。本研究の目的は、国際化と共に新たな重要性を帯びてきた「経営理念」の問題に対し、独自のフレームワークに基づき、学際的チームにより、質的調査を行うことである。この研究を通じて特に明らかにしたいことは、次の三点に集約できる。第一に、経営理念を一定不変の「文言」ではなく、具体的行為を含む「生成・伝播・継承」の動態的プロセスとして捉えなおすこと。第二に、経営理念を背後にある多面的コンテクスト（歴史、文化、社会等）の中で描きなおすこと。第三に、我が国を含む東アジアの企業を上記の枠組みから分析し、東アジア的共通性や特殊性を国際的文脈の中で浮かび上がらせること、である。

本研究は、2006 年から継続されてきた学際研究「経営理念に関する経営人類学的研究」の成果を踏まえた上で、同様の方法論を踏襲し、以下のような成果が期待される。

（1）　個別企業の経営理念の生成過程、特に、創業者ならびに理念創設者とそれを取り巻く（時代、社会、文化等）の状況、並びにそれと関わった人々との相互作用が明らかとする。

（2）　経営理念の伝播（特に異文化間）にともなう、理念の解釈・再解釈の過程を、現地調査を踏まえながら明らかにする。今回は、特に儒教文化圏を対象とするので、経営理念の背景にある価値体系の影響や、同じ儒教文化圏にある国別の比較なども行う予定である。

（3）　個別企業の経営現場で、理念がどのようにメンバーに解釈・再解釈され、それが事業活動や経営制度、戦略などにいかに具現化され、その結果、企業経営はどのように変化したのかということが明らかになることで、企業における経営理念の役割が明確となると思われる。

（4）　本研究を通じて、最終的に東アジア企業の経営理念の共通性や特殊性の解明が進めば、国際市場におけるアジア企業の行動特性を、その価値的基盤から説明することが可能となる。

３．研究の方法

本研究の基盤となる方法論は、国立民族学博物館で発足された共同研究「企業に関する文化人類学的研究（経営人類学）」（1993～2013）における方法を踏襲している。これは、主として文化人類学の研究方法であるフィールドリサーチ、参与観察、インタビュー、エスノグラフィーなどを複合的に用いた質的研究法である。本研究の基礎をなす経営理念研究（2006年～2016年）においても、一貫してこの方法を採用して成果を上げている。

今回の研究では、特に日本、韓国、中国企業への学際的チームによる現地調査、インタビュー、参与観察などを行い、その結果と我々の以前の調査結果などを比較検討しながら、ディスカッションを行った。今回の研究協力者と主な研究領域は以下のとおりである。

住原則也（天理大学・文化人類学：理念と文化、日本企業調査）
岩井 洋（帝塚山大学・宗教社会学：理念と宗教、韓国企業調査）
藤本昌代（同志社大学・社会学：理念と技術、日本企業調査）
奥野 明子（甲南大学・経営学：理念と組織、韓国企業調査）
河口 充勇（帝塚山大学・地域社会学：理念と社会、中国企業調査）
洪 性奉（就実大学・経営学：理念と戦略、韓国企業調査）

４．研究成果

本研究の成果を、２「研究の目的」における期待される成果に沿って述べる。

（1） 個別企業の経営理念の生成プロセスについては、企業の創設状況、時代、文化背景によって、固有の特徴が見られた。特に、アジア系企業の場合にはそれぞれの国の家族制度や相続形態などを反映して、経営理念の意味や機能が異なることが理解された。

（2） 企業のグローバル展開にともなう経営理念の海外伝播の方法に関しては、それぞれの企業にとって固有の特徴があるが、共通して見られたことは、理念の文言の言語翻訳のみならず「文化翻訳」を伴うこと、また、文言のみならず「行為」を通じての伝播が行われていることが理解された。

（3） 各企業の理念伝播方法は異なっているが、いずれも理念教育に加えて、現場での実践ならびに、企業を取り巻くステイクホルダーとの接触等を通じて行われていくことが明らかとなった。この点については、さらなる調査が必要であると思われる。

（4） 今回の調査では、主としてアジア企業に焦点を絞ったため、アジア以外の企業との比較にまで研究が及ばなかった。従って、アジア企業の経営理念の特徴については、明確な特徴は見いだせるに至っていない。今後の課題としたい。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計4件（うち査読付論文　1件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　1件）

１．著者名 三井　泉	４．巻 24
２．論文標題 「M.P.Follett思想におけるPragmatism とPlularism-その意味と可能性-」経営学史学会編（第二十四輯）文眞堂、2017年5月）	５．発行年 2017年
３．雑誌名 『経営学史研究の興亡』（経営学史学会年報）	６．最初と最後の頁 61-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 三井　泉	４．巻 40
２．論文標題 （研究ノート）「経営理念とその文化背景に関る考察－『企業と社会』の関係性の観点から－」第40号（2018年3月）	５．発行年 2017年
３．雑誌名 『産業経営研究』（日本大学経済学部産業経営研究所）	６．最初と最後の頁 13-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 竇少杰，河口充勇	４．巻 第55巻，第3号
２．論文標題 『三方よし』理念と事業承継－ツカキグループの150年	５．発行年 2016年
３．雑誌名 立命館経営学	６．最初と最後の頁 129－151
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 三井　泉	４．巻 第39号
２．論文標題 経営理念の海外伝播に関する考察－『文化の翻訳』という観点から－	５．発行年 2017年
３．雑誌名 産業経営研究	６．最初と最後の頁 23-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計1件（うち招待講演　0件／うち国際学会　1件）

1．発表者名 Isomura, Kazuhito and Mitsui, Izumi
2．発表標題 Experience-Based “Genbaism” in Japan: Integrating Action, Knowledge, and Intuitive Thinking　2019/08/12
3．学会等名 The 79th Annual Meeting of Academy of Management（国際学会）
4．発表年 2019年

〔図書〕　計2件

1．著者名 Nakamaki H., Hioki K., Sumihara N., Mitsui I.	4．発行年 2019年
2．出版社 Supringer Nature	5．総ページ数 192
3．書名 Enterprise as a Carrier of Culture: An Anthropological Approach to Business Administration	

1．著者名 Mitsui, Izumi	4．発行年 2020年
2．出版社 Springer Nature	5．総ページ数 155
3．書名 Cultural Translation of Management Philosophy in Asian Companies	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	住原　則也 (Sumihara Noriya)		

６．研究組織（つづき）

	氏名 （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	岩井　洋 (Iwai Hiroshi)		
研究協力者	藤本　昌代 (Fujimoto Masayo)		
研究協力者	奥野　明子 (Okuno Akiko)		
研究協力者	河口　充勇 (Kawaguchi Mitsuo)		
研究協力者	洪　性奉 (Hong Seongbong)		